

平成22年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

健康福祉部

（注）1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
健康福祉政策課	福祉人材確保緊急対策事業委託	複数事業所連携事業コーディネート、職場体験事業、福祉・介護人材マッチング支援事業	平成22年4月1日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	40,518,000	事業実施にあたっては、社会福祉に関する専門的情報・知識や、施設・事業所、関係団体との連絡調整能力が必要であり、こうした条件を満たしている相手方は他にないため。	2号	3イ
健康福祉政策課	地域福祉情報コーナー整備運営事業委託	地域福祉の情報を発信するコーナー整備、情報提供活動委託	平成22年4月1日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	7,907,000	事業実施にあたっては、社会福祉に関する専門的情報・知識や、施設・事業所、関係団体との連絡調整能力が必要であり、こうした条件を満たしている相手方は他にないため。	2号	3イ
健康福祉政策課	地域生活定着支援センター事業委託	刑務出所予定者の帰住希望地への受入調整業務	平成22年4月1日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉事業団	17,000,000	事業実施にあたっては、県内全域の利用者を対象とした事業展開と福祉サービス事業者との連絡調整ができ、また、緊急時に対象者を受け入れるための施設を有していることが必要であり、こうした条件を満たしている相手方は他にないため。	2号	3イ
健康福祉政策課	福祉施設情報収集提供事業委託	福祉施設情報の収集および整理・情報提供、情報発信	平成22年4月1日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	5,700,000	事業実施にあたっては、社会福祉に関する専門的情報・知識や、施設・事業所、関係団体との連絡調整能力が必要であり、こうした条件を満たしている相手方は他にないため。	2号	3イ
東近江健康福祉事務所	東近江圏域における障害者就労支援体制整備事業委託	東近江圏域内の障害者の就労の場となる事業所に対する、自主製品の開発・販売援助や共同受注、販路の開発、障害者の企業就労のための実習や体験の場の確保、東近江圏域内の作業所を利用できない障害者に対する支援業務	平成22年4月1日	特定非営利活動法人 自分らしい暮らしと働き協議会	12,000,000	当該事業を行うための能力を有する法人が当該法人のみであり、また事業採択の際に当該委託先を前提としているため。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
健康推進課	障害児(者)歯科治療事業委託	障害児(者)に対する歯科治療、歯科健診および衛生教育業務	平成22年4月1日	社団法人滋賀県歯科医師会	25,967,000	障害児(者)の歯科治療を実施するためには、特殊な歯科治療設備、多人数の熟練スタッフが必要であり、本委託先は、当該事業を委託できる県内唯一の団体である。	2号	3イ
健康推進課	緊急搬送コーディネーター事業委託	妊産婦・新生児の病状に応じた専門病院等の搬送先を調整・確保	平成22年4月1日	大津赤十字病院	8,000,000	大津赤十字病院は、周産期の救急症例情報を集積・分析・還元を行ってきた運営実績を有するとともに、「総合周産期母子医療センター」として本県における周産期医療の拠点病院としての役割を担っており、他に本事業の円滑かつ効率的な運営を期待できる者がいないため。	2号	3イ
健康推進課	先天性代謝異常等検査委託	先天性代謝異常の早期発見のための新生児の検査	平成22年4月1日	財団法人滋賀県健康づくり財団	31,000,000	市町・保健所・医療機関等との連絡が迅速にでき、専任の検査技師を複数有して高度な検査精度を維持している団体は他にないため。	2号	3イ
健康推進課	がん検診受診啓発事業委託	がん検診の受診促進のための啓発資材の作成と街頭啓発等の実施	平成22年4月1日	財団法人滋賀県健康づくり財団	5,615,000	滋賀県健康づくり財団は、がん検診についての専門的知識を有し、日本対がん協会滋賀県支部として、がん対策の普及啓発活動において中心的な役割を果たしている機関であり、そのような機関は他にないため。	2号	3イ
健康推進課	特定疾患治療研究事業大津市受付業務委託	大津市在住の特定疾患患者の申請受付等	平成22年4月1日	大津市	5,395,871	大津市の中核市移行に伴い、大津保健所が大津市の保健所となったが、従来行ってきた受付等の業務を廃止するなど住民の利便性を著しく低下させないよう、従来同様のサービスを行うため。	2号	2
健康推進課	滋賀県難病相談・支援センター事業業務委託	滋賀県難病相談・支援センター管理運営業務(難病患者の各種相談支援、就労支援、講演・研修会の開催業務)	平成22年4月1日	滋賀県難病連絡協議会	8,223,000	県内には、11つの難病患者団体があり、これらの団体はすべて難病連絡協議会に加盟しており、この団体以外にな県内難病患者団体は存在しない。滋賀県難病連絡協議会は、昭和52年から25年間にわたりそれぞれの疾患に合わせてその系統疾患の相談が対応にあたってきた経過がある。そのため、滋賀県における当センター事業を実施し、その特徴としているピアカウンセリング業務を適切に実施するためには、難病連絡協議会以外に代替しうる団体はない。	2号	3イ
元気長寿福祉課	住みよい滋賀を拓く成年後見支援員雇用事業業務委託	住みよい滋賀を拓く成年後見支援員雇用事業実施要綱に基づく事業の委託	平成22年4月1日	特定非営利活動法人あさがお	13,976,000	当該法人は、高齢者等の権利擁護や成年後見に関する事業などを行うことを目的として創設された団体で、認知症高齢者など判断能力が不十分な人を対象とする成年後見制度に関する知識・経験・実績を十分に有するとともに、ノウハウが蓄積されている県内唯一の法人であり、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
元気長寿福祉課	介護職員処遇改善交付金支払業務委託	交付金の支払業務委託	平成22年4月1日	滋賀県国民健康保険団体連合会	5,652,000	介護職員処遇改善交付金は、毎月の介護報酬の支払いに併せて介護保険サービス事業所に交付する仕組みであるため、介護報酬の支払いを行う県内唯一の団体である当該法人以外に、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業委託	失業者を雇用し、働きながら介護福祉士の資格をとる業務の委託	平成22年4月1日	社会福祉法人華頂会	7,327,944	当事業は、介護保険サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、介護保険サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業委託	失業者を雇用し、働きながら介護福祉士の資格をとる業務の委託	平成22年4月1日	社会福祉法人六心会	5,037,213	当事業は、介護保険サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、介護保険サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業委託	失業者を雇用し、働きながらホームヘルパー2級の資格をとる業務の委託	平成22年4月1日	株式会社ニチイ学館	5,283,296	当事業は、介護保険サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、介護保険サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業委託	失業者を雇用し、働きながらホームヘルパー2級の資格をとる業務の委託	平成22年4月1日	株式会社ニチイ学館	5,283,296	当事業は、介護保険サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、介護保険サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業委託	失業者を雇用し、働きながらホームヘルパー2級の資格をとる業務の委託	平成22年4月1日	株式会社ニチイ学館	5,283,296	当事業は、介護保険サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、介護保険サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
元気長寿福祉課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業委託	失業者を雇用し、働きながらホームヘルパー2級の資格をとる業務の委託	平成22年4月1日	株式会社ニチイ学館	5,113,515	当事業は、介護保険サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、介護保険サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業委託	失業者を雇用し、働きながらホームヘルパー2級の資格をとる業務の委託	平成22年4月1日	特定非営利活動法人NPOこどもネットワークセンター天気村	9,308,022	当事業は、介護保険サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、介護保険サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業委託	失業者を雇用し、働きながらホームヘルパー2級の資格をとる業務の委託	平成22年4月1日	社会福祉法人大樹会	6,618,570	当事業は、介護保険サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、介護保険サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業委託	失業者を雇用し、働きながらホームヘルパー2級の資格をとる業務の委託	平成22年4月1日	有限会社すずらんの郷	6,620,000	当事業は、介護保険サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、介護保険サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	介護支援専門員研修事業委託	介護支援専門員研修の実施	平成22年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	25,000,000	当事業は、介護支援専門員養成を目的とした研修であり、専門的人材の育成のため高度な知識・技能が必要となる。当協議会は、福祉人材の養成について十分なノウハウ、実績がある団体であり、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	居宅介護支援事業委託	ケアプラン作成手数料の徴収委託	平成22年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	6,741,000	特別養護老人ホーム福良荘は当事業団が指定管理者として運営しているが、ケアプラン作成手数料は指定管理者が直接収入することができないため、いったん県が収入し、その全額を徴収事務委託料として当事業団に支払っている。当該委託は当該施設の管理と一体・不可分のものであり、他に代替し得る者がいないため。	2号	3ア

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令	適用類型
元気長寿福祉課	認知症地域支援体制構築事業委託	滋賀県認知症地域支援体制構築等推進事業実施要綱に基づく事業の委託	平成22年5月12日	大津市	5,282,000	大津市は、管内に7つの地域包括支援センターを配し、市の保健所を有する県内唯一の自治体で、平成21年度より当事業を実施している。他地域への普及を目的としたとき、認知症にかかるネットワーク等の一定の基盤がある当市および長浜市以外に、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	認知症地域支援体制構築事業委託	滋賀県認知症地域支援体制構築等推進事業実施要綱に基づく事業の委託	平成22年5月12日	長浜市	5,568,000	長浜市は、平成18年度より「湖北認知症ケアネットワークを考える会」を中心に積極的に認知症の方を支える取り組みを実施されている。他地域への普及を目的としたとき、認知症にかかるネットワーク等の一定の基盤がある当市および大津市以外に、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	共同受注等促進事業委託	複数の障害者施設が連携して企業・官公庁等からの受注・品質管理等を行うための取り組みを支援	平成22年4月1日	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	7,383,000	複数の就労支援事業所が連携して企業・官公庁からの受注や品質管理等を行う取り組みを支援するものであり、委託先には県内の就労支援事業所および県内企業双方に幅広くネットワークをもっていることや就労支援事業所の経営や就労支援事業の実態を把握していることが求められるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	移行推進コンサルタント派遣事業委託	障害者自立支援法定事業早期移行にかかる課題対応への相談に応じ具体的な支援を行うため、コンサルタントの配置と相談窓口の設置	平成22年4月1日	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	5,500,000	旧法施設の法定事業移行に向けて個別支援を行うものであり、委託先には県内の障害福祉サービス事業所等に幅広くネットワークをもっていることや当該事業所が実施する就労支援事業等の実態を把握していることが求められるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害のある人とともに働く応援事業委託	障害福祉サービス事業所等において企業等の離職者を雇用し、OJT等を通じて必要な知識・技術を習得させ、福祉職員としての人材育成と福祉現場への定着を図る	平成22年4月1日	社会福祉法人美輪湖の家	9,020,000	委託先には、福祉職員として継続して雇用することが可能な障害福祉サービス事業所等であること、また、この厳しい経済情勢にあつては失業者を雇用し、かつ福祉人材の育成と福祉現場への定着を行う具体的な計画のある法人に限られるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	就労製品等販路拡大・販売促進業務委託	障害福祉施設での就労製品の販売促進および販路拡大業務	平成22年4月1日	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	26,685,000	事業の性質から各事業所に精通しており、公正中立な団体である必要があったため。	2号	3イ
障害者自立支援課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム委託	失業者等の雇用	平成22年4月1日	社会福祉法人とよさと	8,714,270	国の要綱に定める事業を行う者のうち、適切な事業計画をもって応募のあった事業者による委託するもの。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用 類型 2
障害者自立支援課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成22年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者へ委託するもの。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成22年4月1日	社会福祉法人湖南会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者へ委託するもの。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成22年4月1日	社会福祉法人オープンハウスれがーと	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者へ委託するもの。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成22年4月1日	社会福祉法人蒲生野会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者へ委託するもの。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成22年4月1日	社会福祉法人とよさと	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者へ委託するもの。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成22年4月1日	社会福祉法人湖北会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者へ委託するもの。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成22年4月1日	社会福祉法人虹の会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者へ委託するもの。	2号	3イ
障害者自立支援課	滋賀県障害者自立支援協議会事業委託	人材の育成、県域ネットワークの強化等	平成22年4月1日	滋賀県障害者自立支援協議会	13,894,000	県内関係者の総力を結集するため設立された団体であり、唯一当該事業を実施できる団体である。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)ケアマネジメント支援事業委託	重症心身障害児(者)にかかる支援計画作成への支援	平成22年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	6,700,000	重症心身障害児(者)への支援について、医療面も含めた専門的な知見を有する唯一の法人である。	2号	3イ
障害者自立支援課	盲ろう者社会参加促進事業委託	盲ろう者の社会参加を促進するための、通訳介助者派遣と生活訓練業務	平成22年4月1日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	12,748,000	事業実施に必要な盲ろう者福祉に関する技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいない。	2号	3イ
障害者自立支援課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業委託	聴覚障害者のコミュニケーションの確保を図るための手話通訳者・要約筆記者の体系的養成、活動の普及、各種情報の提供業務	平成22年4月1日	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	16,262,000	事業実施に必要な聴覚障害者福祉に関する技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいない。	2号	3イ
障害者自立支援課	社会参加推進センター運営事業委託	障害者社会参加推進センターの運営業務	平成22年4月1日	財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	7,092,000	事業実施に必要な身体・知的・精神の3障害に関する技術や技能、実績、経験、関係団体との調整機能等を要し、他に代替しうる者がいない。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
障害者自立支 援課	障害者IT活用総合推進 事業委託	障害者を対象としたITに関 する相談対応等	平成22年4月1日	財団法人滋賀県身体 障害者福祉協会	6,232,000	事業実施に必要な障害者ITに関する技術や技 能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がい ない。	2号	3イ
障害者自立支 援課	全国障害者スポーツ大 会選手養成・派遣費業 委託	千葉県で開催される全国 障害者スポーツ大会に出 場する選手の養成と、円 滑な派遣	平成22年4月1日	滋賀県障害者スポーツ 協会	11,381,000	全国障害者スポーツ大会規則や障害者および障 害者スポーツに関する知識を有する県内唯一の 団体である。	2号	3イ
障害者自立支 援課	平成22年度滋賀県障害 者スポーツ大会等開催 事業委託	滋賀県障害者スポーツ大 会(6競技)および滋賀県 スペシャルスポーツカーニ バルの開催	平成22年4月1日	滋賀県障害者スポーツ 協会	5,139,000	様々な障害を有する選手を一同に集めて大会を 開催するための障害者スポーツに関するノウハ ウをもつ唯一の団体である。	2号	3イ
障害者自立支 援課	地域ケアシステム推進 事業委託	地域ケアマネジメントの普 及・定着を図るための、各 福祉圏域のサービス調整 会議等に対する巡回支援 等の業務	平成22年4月1日	社会福祉法人滋賀県 社会福祉事業団	17,493,000	事業実施に必要な障害者支援に関する技術や技 能、実績、経験等を有し、他に代替しうるもの がない。	2号	3イ
障害者自立支 援課	発達障害者支援セン ター設置事業委託	発達障害者支援センタ ーの運営業務	平成22年4月1日	社会福祉法人湖北会	32,980,000	平成14年度より国の承認を得て当該法人に委 託している。県内で、発達障害に関する専門職員 を確保できる法人は他に存在しないため。	2号	3イ
障害者自立支 援課	障害者就業・生活支援 センター事業(生活支援 等事業)委託	障害者就業・生活支援セ ンターにおいて、障害者の 職業生活の自立を図るこ とを目的に、就業や就業 に伴う日常生活、社会生 活上の支援を行う	平成22年4月1日	特定非営利活動法人 おおつ障害者の生活と 労働協議会	5,290,000	労働局が実施する就業・生活支援事業の指定を 受けた事業所において、併せて実施する事業で あるため。	2号	3イ
障害者自立支 援課	障害者就業・生活支援 センター事業(生活支援 等事業)委託	障害者就業・生活支援セ ンターにおいて、障害者の 職業生活の自立を図るこ とを目的に、就業や就業 に伴う日常生活、社会生 活上の支援を行う	平成22年4月1日	財団法人滋賀県障害 者雇用支援センター	5,290,000	労働局が実施する就業・生活支援事業の指定を 受けた事業所において、併せて実施する事業で あるため。	2号	3イ
障害者自立支 援課	障害者就業・生活支援 センター事業(生活支援 等事業)委託	障害者就業・生活支援セ ンターにおいて、障害者の 職業生活の自立を図るこ とを目的に、就業や就業 に伴う日常生活、社会生 活上の支援を行う	平成22年4月1日	社会福祉法人しがらき 会	5,290,000	労働局が実施する就業・生活支援事業の指定を 受けた事業所において、併せて実施する事業で あるため。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の職業生活の自立を図ることを目的に、就業や就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う	平成22年4月1日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	5,290,000	労働局が実施する就業・生活支援事業の指定を受けた事業所において、併せて実施する事業であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の職業生活の自立を図ることを目的に、就業や就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う	平成22年4月1日	社会福祉法人ひかり福祉会	5,290,000	労働局が実施する就業・生活支援事業の指定を受けた事業所において、併せて実施する事業であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の職業生活の自立を図ることを目的に、就業や就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う	平成22年4月1日	社会福祉法人湖北会	5,290,000	労働局が実施する就業・生活支援事業の指定を受けた事業所において、併せて実施する事業であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の職業生活の自立を図ることを目的に、就業や就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う	平成22年4月1日	社会福祉法人ゆたか会	5,290,000	労働局が実施する就業・生活支援事業の指定を受けた事業所において、併せて実施する事業であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成22年4月1日	医療法人藤樹会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成22年4月1日	医療法人周行会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成22年4月1日	社会福祉法人さわらび福祉会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成22年4月1日	社団法人水口病院	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成22年4月1日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成22年4月1日	社会福祉法人きぼう	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成22年4月1日	社会福祉法人とよさと	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成22年4月1日	医療法人逢山会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成22年4月1日	社会福祉法人ひかり福祉会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成22年4月1日	社会福祉法人たかしま会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
医務薬務課	滋賀県広域災害・救急医療情報システムサービス提供業務委託	滋賀県広域災害・救急医療情報システムの保守管理等業務	平成22年4月1日	株式会社NTTデータ	32,052,520	業務に使用しているソフトウェアにはNTTデータの著作権があるため。	2号	3イ
医務薬務課	救急医療情報システム医療機関確保業務委託	滋賀県広域災害・救急医療情報システムの円滑な運営のため、受け入れ医療機関の確保業務を委託	平成22年4月1日	社団法人滋賀県病院協会	5,922,000	当該事業を実施するためには、病院の協力が欠かすことができず、県内の病院が集まる団体である県病院協会において事業を周知し実施することが効果的かつ効率的であると考えられることから、当該事業を適切に実施できる団体は当該団体以外にないと考えられるため。	2号	3イ
医務薬務課	小児救急電話相談事業委託	小児救急電話相談対応業務	平成22年4月1日	ティーバック株式会社	11,589,984	小児の保護者等からの病気やけが等の相談に対し、保健師・看護師(必要に応じて小児科医師)による的確な助言・指導できる体制の確保が求められる。このため、公募型プロポーザルでの提案内容をもとに業務遂行能力を見極め、最も優れた業者と随意契約を行った。	2号	4
医務薬務課	ナースセンター事業委託	未就業看護師の就業促進や新人看護職の離職防止等看護職員の確保および質の向上に努める。	平成22年4月1日	社団法人滋賀県看護協会	16,000,000	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、滋賀県看護協会を県内で唯一のナースセンターと指定しているため。	2号	3イ
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成22年4月22日	市立長浜病院	5,787,390	県内において単価が統一されているため、実習病院の指定を受けた、学生の受入可能な機関であるため。	2号	6

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令	適用類型
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成22年4月22日	長浜赤十字病院	5,587,470	県内において単価が統一されているため。実習病院の指定を受けた、学生の受入可能な機関であるため。	2号	6
生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適正飼養啓発事業およびそれらに付随する業務を委託する。	平成22年4月1日	財団法人滋賀県動物保護管理協会	57,498,000	左記協会は県内全域を対象として犬による迷惑、苦情等の処理、野犬等や特定動物の収容・譲渡など動物の愛護、保護管理、適正飼養管理、啓発業務を行い、これら業務の遂行に必要な特殊分野において高度な技術技能や知識経験を有しており、県内に左記の者に代わるべき能力を有する団体がいないため。	2号	3イ
子ども・青少年局	母子家庭福祉ダイヤル設置事業委託	母子家庭向けの電話相談業務	平成22年4月1日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	5,302,000	当会は県内唯一の母子福祉団体であり、母子家庭の実情に精通しているため。	2号	3イ
子ども・青少年局	滋賀県母子家庭等就業・自立支援センター事業委託	母子家庭等への就業相談、講習会開催、情報提供等業務	平成22年4月1日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	11,640,000	当会は県内唯一の母子福祉団体であり、母子家庭の実情に精通しているため。	2号	3イ
子ども・青少年局	子育て三方よしコミュニティ・モデル事業委託	先進的な子育て支援を中心とした地域づくり活動の紹介・普及業務	平成22年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	15,645,000	社会福祉に関する専門的情報・知識を有し、行政・関係団体・地域住民との協力が必要であるため。	2号	3イ
子ども・青少年局	子育て三方よし情報発信・共有事業委託	テレビ、インターネット、情報紙を活用した子育て支援情報の発信と共有業務	平成22年4月1日	びわ湖放送株式会社	24,307,500	テレビ等を活用した情報の収集・伝達およびそのシステム構築に関して専門的な知識と技術、経験を要するため。	2号	3イ
子ども・青少年局	児童養護施設等の子どもの生活環境改善事業業務委託	生活環境改善員を配置して、施設の補修・修繕、給食の介助、あと片付けなどを行い入所児等の生活向上のため環境改善を行う。 学業およびスポーツ指導員を配置し、学習意欲がありながら学習塾に通えない中学生や進学予定の高校生の学習指導、発達障害をもつ入所児童等の情緒を安定させるためのスポーツや表現活動の指導を行う。	平成22年4月1日	社会福祉法人小鳩会	5,397,304	委託内容から当該施設を運営する社会福祉法人が直接雇用し、管理監督することが最も運営上適しているため。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
子ども・青少年 局	児童養護施設等の子ど もの生活環境改善事業 業務委託	生活環境改善員を配置 して、施設の補修・修繕、 給食の介助、あと片付け などを行い入所児等の生 活向上のため環境改善を 行う。 学業およびスポーツ指 導員を配置し、学習意欲 がありながら学習塾に通 えない中学生や進学予定 の高校生の学習指導、発 達障害をもつ入所児童等 の情緒を安定させるため のスポーツや表現活動の 指導を行う。	平成22年4月1日	社会福祉法人湘南学 園	5,451,000	委託内容から当該施設を運営する社会福祉法人 が直接雇用し、管理監督することが最も運営上適 しているため。	2号	3イ
子ども・青少年 局	児童養護施設等の子ど もの生活環境改善事業 業務委託	生活環境改善員を配置 して、施設の補修・修繕、 給食の介助、あと片付け などを行い入所児等の生 活向上のため環境改善を 行う。 学業およびスポーツ指 導員を配置し、学習意欲 がありながら学習塾に通 えない中学生や進学予定 の高校生の学習指導、発 達障害をもつ入所児童等 の情緒を安定させるため のスポーツや表現活動の 指導を行う。	平成22年4月1日	社会福祉法人ひかり会	5,402,056	委託内容から当該施設を運営する社会福祉法人 が直接雇用し、管理監督することが最も運営上適 しているため。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
子ども・青少年 局	児童養護施設等の子 どもの生活環境改善事業 業務委託	生活環境改善員を配置 して、施設の補修・修繕、 給食の介助、あと片付け などを行い入所児等の生 活向上のため環境改善を 行う。 学業およびスポーツ指 導員を配置し、学習意欲 がありながら学習塾に通 えない中学生や進学予定 の高校生の学習指導、発 達障害をもつ入所児童等 の情緒を安定させるため のスポーツや表現活動の 指導を行う。	平成22年4月1日	社会福祉法人甲賀学 園	5,451,000	委託内容から当該施設を運営する社会福祉法人 が直接雇用し、管理監督することが最も運営上適 しているため。	2号	3イ
子ども・青少年 局	児童養護施設等の子 どもの生活環境改善事業 業務委託	生活環境改善員を配置 して、施設の補修・修繕、 給食の介助、あと片付け などを行い入所児等の生 活向上のため環境改善を 行う。 学業およびスポーツ指 導員を配置し、学習意欲 がありながら学習塾に通 えない中学生や進学予定 の高校生の学習指導、発 達障害をもつ入所児童等 の情緒を安定させるため のスポーツや表現活動の 指導を行う。	平成22年4月1日	社会福祉法人さざなみ 学園	5,451,000	委託内容から当該施設を運営する社会福祉法人 が直接雇用し、管理監督することが最も運営上適 しているため。	2号	3イ
子ども・青少年 局	児童自立生活援助事業 委託	自立支援ホームの管理運 営	平成22年4月1日	特定非営利活動法人 びわこ青少年をサポー トする会	18,295,000	本事業を実施するうえで、必要な技術や情報を 持っている団体は、委託団体以外は県域で他に ないため。	2号	3イ
子ども・青少年 局	ひとり親家庭等在宅就 業支援事業業務委託	ひとり親家庭の在宅就業 について、業務の開拓、仕 事の品質管理、従事者の 能力開発、相談支援等の一 体的取組を委託	平成22年5月6日	株式会社農環	15,997,750	プロポーザル方式により選定した業者と契約を結 ぶため。	2号	4
中央子ども家 庭相談セン ター	DV被害者一時保護委 託	DV被害者の一時保護	平成22年4月1日	社会福祉法人滋賀県 母子福祉のぞみ会	5,270,000	委託団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害 者の保護に関する法律(DV法)に基づく被害者 の一時保護を行うために、物的、人的体制が整 備された母子生活支援施設を運営する県内唯一 の団体であるため。	2号	3イ